

地域密着型金融の取組みについて

— 令和3年4月～令和4年3月 —





I. 地域密着型金融の取組み方針

1. 基本方針

当金庫は、信用金庫の原点である地域密着型金融の恒久的な取組みを通じて、当金庫の理解者を増やしていくとともに、地域社会の期待に応え、より一層存在感を高めて、お取引先の支援や地域活性化のための活動をさらに推進していくことを基本方針としています。

2. 重点施策

基本方針に基づき策定された中期経営計画（「とよしん『変革と挑戦』～輝く未来へ～」（令和3年度～令和5年度））やこれに基づく単年度事業計画を確実に取組んでいくことが、地域密着型金融の機能強化につながるものと考え、事業計画において、「起業・新事業・事業再構築支援」「販路拡大支援」「事業承継支援」「地域の人材確保・育成支援」「取引先企業の経営改善・事業再生等への支援」「公的資格取得、専門能力向上への支援」「地域貢献活動の推進」など、地域密着型金融に係る取組みを重点施策としています。

3. 主な取組み項目

■顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

- 創業・新事業創出の支援
- 成長段階における支援
- 経営改善・事業再生等の支援
- 事業承継、M&A支援
- 人材育成の取組み

■地域の面的再生への積極的な参画

- 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた取組み

■地域やお客様に対する積極的な情報発信

- 地域やお客様への情報提供



Ⅱ. 令和3年度の取組み概要

当金庫は、全営業店を窓口として、事業支援部と融資部を中心に地域密着型金融を推進しており、お取引先の課題解決に取り組んでいます。具体的には、事業支援部は新事業創出、販売促進、事業承継などのお手伝いを行い、融資部はお取引先の経営改善などを行っています。

令和3年度は、協同組織金融機関として地域経済の回復に向け、お客様の資金繰りのお手伝いを最優先に、金融仲介機能の役割を果たすとともに、外部機関との連携を活かしたコンサルティング機能を発揮して、販路拡大、業態転換、事業承継支援などに取り組みました。また、「事業再構築補助金」などを活用した新事業展開を目指す事業者の方をトータルでサポートするため、「とよしん補助金コンサルティングサービス」（有料サービス＝成功報酬型）を開始し、令和3年度は事業再構築補助金111件が採択されました。

また、次世代を担う経営者・後継者・実務担当者のために、「とよしん次世代経営者の会『元気塾』オンラインセミナー」を年3回開催、起業を考えている女性を応援するための「とよしん女性起業塾」を開催しました。豊橋サイエンスコア内のコワーキングスペース「Startup Garage」においては、当金庫職員による月1回の出張経営相談会の開催（無料）を通じ、東三河に潜在している起業・新事業に挑戦する人との関係性を構築・強化しながら起業・新事業創出につなげる取組みを行うなど、地域の皆様を応援するセミナーや相談会等を実施しました。

■ とよしん女性起業塾



■ 「Startup Garage」出張相談会





Ⅲ. 地域密着型金融の具体的な取組みと実績

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

項目	具体的取組	取組実績
創業・新事業創出の支援	経営支援に関する融資取組み	180件 3,584百万円
	事業再構築補助金	採択件数 111件
	ものづくり補助金	採択件数 15件
	小規模事業者持続化補助金	採択件数 27件
	Startup Garage 出張相談会	9回開催 延べ相談件数 25件
	豊橋技術科学大学先端農業・バイオリサーチセンターの人材育成事業の支援	「IT 農業コア」事業実施支援
	名古屋商科大学との連携事業を実施	名古屋商科大学大学院の企業診断実習を実施 1件
	中小企業 119 および愛知県よろず支援拠点等を通じた専門家等の紹介	341件
成長段階における支援	地域の中小企業のビジネスマッチングへの取組み	ビジネスマッチング成約 41件
	とよしん次世代経営者の会「元気塾」オンラインセミナーの開催	7/7、7/14、3/11開催
	海外進出・展開に関する相談対応・専門家紹介	3件
経営改善・事業再生等の支援	経営改善対象先を選定し、「改善ステップ表」を用いた、業況ヒアリング等の実施による経営改善と債務者区分のランクアップへの取組み	経営改善支援取組先 24先 うちランクアップ先 2先
事業承継、M&A支援	業務提携先等と連携して事業承継、M&A支援業務を推進	事業承継支援先数 50先 M&A 支援先数 19先
	「事業承継セミナー」（豊橋市・豊橋商工会議所連携事業）の開催	11/10、3/9開催
人材育成の取組み	経営支援に関する外部派遣講座	3講座 3名
	経営支援に関する内部集合研修	3講座 52名



Ⅲ. 地域密着型金融の具体的な取組みと実績

2. 地域の面的再生への積極的な参画

項目	具体的取組	取組実績
地域全体の活性化、 持続的な成長を視野に 入れた取組み	「豊橋市新学校給食共同調理場整備等事業」に対する取組み	PFI 事業への融資契約を締結
	「豊橋市行財政改革プラン 2021-2025」策定への参画	豊橋市行財政政策会議に職員が参加
	「豊橋市 SDGs 推進パートナー制度」の創設・運営に協力	登録団体数（令和4年3月末） 318 団体
	「とよはし女性応援プロジェクト」（豊橋市、東京海上日動火災保険株、MUSASHI Innovation Lab CLUE 連携事業）による講演会の開催	2/2、3/2 開催
	当地域経済問題や産業についての研究支援のための職員派遣	（公社）東三河地域研究センター 1 名
	豊橋市中心市街地発展活動支援のための職員派遣	（株）豊橋まちなか活性化センター 1 名

3. 地域やお客様に対する積極的な情報発信

項目	具体的取組	取組実績
地域やお客様への情報 提供	Facebook「豊橋信用金庫 経営サポート」	事業者の皆様の経営に役立つセミナーやイベント情報を Facebook にて幅広く紹介
	ホームページ、アプリバンキングサービス等の活用	支援施策の情報や各種取組みに関するニュースリリース等をホームページ、アプリバンキングサービスにて発信
	地元企業に対する景気動向等のアンケート調査を実施	年4回結果を公表
	金庫経営の改善および地域へのサービス向上のため、利用者満足度調査を実施	結果をホームページで公表
	地元の小・中学校等で金融教育に関する出前授業を実施	豊橋市内の小・中・高・専門学校等5校および湖西市内の中学校1校で実施



IV. 金融仲介機能のベンチマーク

当金庫は、良質な金融サービスを提供し、金融仲介機能の質の向上に努めています。「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨に基づき、令和3年度における当金庫の金融仲介機能の発揮に向けた取組みとその実施状況を公表しております。この取組みについて理解していただくとともに、当金庫の取組み状況の進捗管理や課題について自己点検・自己評価し、今後のお取引先の価値の向上につながる金融サービスの提供を目指してまいります。

■「金融仲介機能のベンチマーク」

金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できるように金融庁が策定した指標です。

共通ベンチマーク：全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な指標。

選択ベンチマーク：各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択する指標。

1. 共通ベンチマーク

(1) 取引先企業との経営改善や成長力の強化

メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額の推移

	令和4年3月末
メイン先数	2,563 先
メイン先の融資額	2,017 億円
経営指標等が改善した先数	972 先

	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	986 億円	1,021 億円	1,013 億円



IV. 金融仲介機能のベンチマーク

(2) 取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

①貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

条件変更総数	好調先 (売上 120%超)	順調先 (売上 80~120%)	不調先 (売上 80%未満および不明先)
326 先	21 先	101 先	204 先

②当金庫がお手伝いをした創業の件数

お手伝いをした創業件数	89 件
-------------	------

③ライフステージ(※)別の与信先数および融資額

	対象先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	5,116 先	245 先	246 先	2,189 先	339 先	352 先
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	2,996 億円	87 億円	163 億円	2,158 億円	159 億円	314 億円

(※) 創業期：創業、第二創業から5年間まで（個人事業主を除く）
 安定期：直近2期平均売上が5期平均売上の80%~120%
 再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間

成長期：直近2期平均売上が5期平均売上の120%超
 低迷期：直近2期平均売上が5期平均売上の80%未満
 （全与信先には上記に分類できない企業も含まれるため、合計は一致しません。）

(3) 担保・保証依存の融資姿勢からの転換

事業性評価に基づく融資(※)を行っている与信先数・融資額および全与信先数・融資額に占める割合（先数単体ベース）

	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高	135 先	281 億円
上記計数の全与信先数および当該与信先の融資残高に占める割合	2.6%	9.4%

(※)「取引先企業への訪問や経営相談等を通じて情報の蓄積に努め、その企業の事業特性や経営状況を的確に把握し、事業の成長・将来性等を適切に評価する」ことを事業性評価の定義とし、その定義に基づき実行した事業性評価融資の与信先数、残高実績を記載しております。



IV. 金融仲介機能のベンチマーク

2. 選択ベンチマーク

(1) 本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

本業（企業価値の向上）支援先数		469 先
本業支援先のうち、経営改善が見られた先数		220 先
ソリューション提案先数および融資額	提案先数	846 先
	融資額	435 億円
メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合	メイン先数	2,563 先
	経営改善先数	1,134 先
	割合	44.2%
創業支援先数	創業計画の策定支援	13 先
	創業期（※1）の取引先への融資 うち信用保証付	79 先 27 先
	政府系金融機関や創業支援機関の紹介	8 先
販路開拓支援を行った先数（※2）	地元（※3）	29 先
	地元外	6 先
	海外	0 先
事業承継支援先数		50 先
M&A支援先数		19 先
事業再生支援先における実現可能性の高い抜本的な経営再建計画策定先数		38 先

（※1）創業、第二創業から 5 年までの期間と定義しております。

（※2）販路開拓支援とは、ビジネスマッチング（契約に基づくもの）の成約、商談会やビジネスマッチングフェアでの成約、個別の紹介（契約に基づかないもの）の成約と定義しております。

（※3）地元とは、当金庫が店舗を有している豊橋市、豊川市、新城市、田原市、湖西市と定義しております。



IV. 金融仲介機能のベンチマーク

(2) 他の金融機関および中小企業支援施策との連携

中小企業再生支援協議会の利用先数	7 先
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	1,416 先

(3) 人材育成

取引先の本業支援に関連する、研修等の実施数、 研修等への参加者数、資格取得者数	研修等の実施数	10 回
	研修等への参加者数	88 名
	中小企業診断士資格取得者数	13 名



V. 令和3年度経営改善支援実績

(単位:先数、%)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援取組 先数 α	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップした 先数 β	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数 γ	αのうち再生計画 を策定した先数 δ	経営改善支援 取組み率 α/A	ランクアップ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α	
正常先 ①	5,210	—		—	—	—		—	
要注意先	その他 要注意先 ②	932	23	2	21	16	2.5%	8.7%	69.6%
	要管理先 ③	6	—	—	—	—	—	—	—
破綻懸念先 ④	139	1	—	1	1	0.7%	—	100.0%	
実質破綻先 ⑤	51	—	—	—	—	—	—	—	
破綻先 ⑥	9	—	—	—	—	—	—	—	
小計 (②～⑥の計)	1,137	24	2	22	17	2.1%	8.3%	70.8%	
合計	6,347	24	2	22	17	0.4%	8.3%	70.8%	

- (注) ・債務者、経営改善支援取組先は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含みません。
 ・βには当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβには含めておりません。
 ・期初の債務者区分が「要管理先」であった先が期末に債務者区分が「その他要注意先」にランクアップした場合はβに含めています。
 ・期初に存在した債務者で期中新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。
 ・期中新たに取引を開始した取引先については、本表に含んでいません。
 ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
 ・「再生計画を策定した先数」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」